事例No.	1643
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	兵庫県淡路市、洲本市、南あわじ市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

淡路島内における水道広域化

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【兵庫県淡路広域水道企業団】
淡路島内における水道広域化

広域化等 **水道事業**

兵庫県淡路広域水道企業団

● 取組の概要

用水供給を行う企業団と末端給水を行う3市が垂直統合し、事業規模を拡大した。

◆総事業費　なし

◆背景

- 淡路地域は、島内の慢性的な水不足を解消するため、昭和59年に島内3ダムを水源とした水道用水供給事業を発足したが、明石海峡大橋の事業化決定を契機に、更に水源を本土導水にも求め、計画給水量37,100m³とした第1次拡張事業に着手することとなった。平成11年の事業完了により、全島（旧1市10町）に送水を開始したが、平成12年3月の「兵庫県南部地域広域的水道整備計画」では、事業認可の要件となった、平成17年度までの島内末端給水事業との経営統合の必要性が改めて示された。
- 事業統合に向けて、旧1市10町及び企業団は、水道合併研究会を設けて、協議・調整を行っていくこととした。

◆具体的内容

- 料金水準の維持・低廉化のため、経営の一元化など事業規模の拡大を実施した。
- 効率的な水運用や災害対応など危機管理体制の強化するため、簡易水道エリアを含めた給水区域の一元化を実施した。
- 組織力の維持・強化を図るため、経験豊富な職員派遣や段階的なプロパー職員への移行など専門知識・経験の共有化を図った。

◆効果

- 施設の統廃合や集約化等により、管理コストが削減された。
- 管理部門の集約化や外部委託の推進等により、統合前と比較し職員数の適正化が図られ、人件費が抑制された。
- 規模のメリットを活かした委託業務の拡大によるサービス水準の向上が図られた。

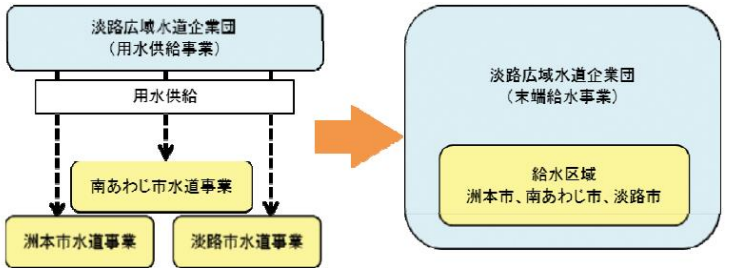
● 取組のポイント

- 料金水準の格差や料金体系の調整に加え、減免措置など統合前の各市の取組等を踏まえた激変緩和措置を講ずることにより、円滑に統合まで進めることができた。
- 事業統合に当たっては、統合前の経営状況や施設整備水準の違いによる財政的負担等の公平性の確保の課題が生じることから、統合時の各市の持寄り資金を調整することにより、負担の公平性を図った。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　130,866人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　595.63km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　129,478人（令和3年度決算）

統合前後事業体系



● 取組のスケジュール

- 平成12年度に水道合併研究会を設置し、協議・調整を開始。
- 平成15年10月には、島内の市町合併を優先させるため、「水道事業の経営統合に関する確認書」において、事業統合を5年延期し、新3市体制の下で協議を継続し、平成22年4月の事業統合に至った。

● 今後の展望

- 今後の人口減少を見据えて、施設の強靭化を図りながら、統廃合やダウンサイジングなど、引き続き、規模の適正化を目指す。
- 新技術の活用や広域連携など更なる業務の効率化の可能性を検討する。